

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PCT04019	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/004173	International filing date (<i>day/month/year</i>) 10 March 2005 (10.03.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 15 March 2004 (15.03.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant HITACHI MEDICAL CORPORATION		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
 2. This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.
- In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 19 September 2006 (19.09.2006) Authorized officer <div style="text-align: right; font-weight: bold;">Masashi Honda</div> e-mail: pt08@wipo.int
---	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

株式会社 日立メディコ 知的財産部

様

あて名

〒277-0804

日本国千葉県柏市新十倉二丁目2番1

REC'D 02 JUN 2005

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

31.5.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PCT04019

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/004173

国際出願日

(日.月.年) 10.03.2005

優先日

(日.月.年) 15.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ A61B8/08

出願人 (氏名又は名称)

株式会社 日立メディコ

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66:1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

後藤 順也

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

2Q

3101

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 10-11、14-15、18、19、21-24

理由：

☒ この国際出願又は請求の範囲 24 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

上記請求の範囲に記載される発明は、人体の診断方法であると認められる。したがって、上記請求の範囲に記載される発明は、PCT 17条(2)(a)(i)及びPCT規則39.1(iv)の規定により、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の記載が不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 10-11、14-15、18、19、21-24 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-23に記載される発明に共通する事項は、請求の範囲1に記載される事項である。

しかしながら、当該事項は、文献JP 11-318896 A（伊藤正男、山崎義光） 1999.11.24 全文、全図に記載された事項であるので、新規ではないことが明らかとなった。してみると、上記事項は、PCT規則13.2の第2文における、特別な技術的特徴とは認められない。

よって、請求の範囲1-9, 12, 13, 16, 17, 20に記載される発明、請求の範囲10-11に記載される発明、請求の範囲14に記載される発明、請求の範囲15に記載される発明、請求の範囲18に記載される発明、請求の範囲19に記載される発明、請求の範囲21-23に記載される発明は、発明の単一性の要件を満たさないことは明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲1-9, 12, 13, 16, 17, 20 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-9, 12, 13, 17	有 無
	請求の範囲	1, 16, 20	
進歩性 (IS)	請求の範囲	5-9, 13, 17	有 無
	請求の範囲	1-4, 12, 16, 20	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9, 12, 13, 16, 17, 20	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1. JP 11-318896 A (伊藤正男、山崎義光)
1999. 11. 24 全文、全図
&US 6132373 A&EP 0958784 A1
- 文献2. JP 2000-172829 A (株式会社日立製作所)
2000. 06. 23 全文、全図 (ファミリーなし)

(請求の範囲1, 16, 20について)

請求の範囲1, 16, 20に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1により、新規性、進歩性を有さない。文献1には、血管の内膜と中膜の複合厚さを計測するために、所定のテンプレートを指定し、内膜と外膜とを抽出する機能を具備する超音波診断装置が開示されている。

(請求の範囲2-3, 12について)

請求の範囲2-3, 12, 16に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1、2により進歩性を有さない。文献2には、画像から領域を自動的に抽出する医用画像処理において、所定の領域の輝度値から特徴量を抽出し、当該特徴量を用いて領域抽出を行う技術が開示されている。文献1に記載された発明に、文献2に記載された技術を適用することは、当業者にとって自明である。

(請求の範囲5-9, 13, 17について)

請求の範囲5-9, 13, 17に記載される発明は、国際調査報告で引用するいずれの文献にも記載されていない。